

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価債券・・・償却原価法（定額法）によっています。

その他の有価債券・・・移動平均法による原価法によっています。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用していません。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

該当ありません。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 3. 会計方針の変更

該当ありません。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,007,701,830	1,007,313,657	1,007,001,915	2,008,013,572
定期預金	1,321,048	0	182,427	1,138,621
普通預金	0	178,870	0	178,870
小計	2,009,022,878	1,007,492,527	1,007,184,342	2,009,331,063
特定資産				
(退職給付引当資産)				
投資有価証券	45,817,500	10,397,400	159,000	56,055,900
定期預金	16,101,122	0	14,286,454	1,814,668
普通預金	6,128,580	8,115,681	11,018,260	3,226,001
小計	68,047,202	18,513,081	25,463,714	61,096,569
合計	2,077,070,080	1,026,005,608	1,032,648,056	2,070,427,632

5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,008,013,572	2,008,013,572	0	—
定期預金	1,138,621	1,138,621	0	—
普通預金	178,870	178,870	0	—
小 計	2,009,331,063	2,009,331,063	0	—
特定資産 (退職給付引当資産)				
投資有価証券	56,055,900	—	—	56,055,900
定期預金	1,814,668	—	—	1,814,668
普通預金	3,226,001	—	—	3,226,001
小 計	61,096,569	—	—	61,096,569
合 計	2,070,427,632	2,009,331,063	0	61,096,569

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,054,368	294,143	9,760,225
計	10,054,368	294,143	9,760,225

8. 債権について貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の債権金額

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	29,074,136	0	29,074,136
計	29,074,136	0	29,074,136

9. 保証債務等の偶発債務

係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものは、次のとおりです。

項 目	訴 訟 内 容
損害賠償請求事件	愛知県舞台運営事業協同組合が「平成26～27年度愛知県芸術劇場 舞台操作・管理業務委託」事業者の地位を有することの確認、及び損害 賠償金の支払いを求めて提訴し、係争中である。 平成26年4月14日 原告が名古屋地方裁判所に訴状を提出 平成27年1月16日 名古屋地方裁判所において判決（原告の請求棄却） 平成27年1月22日 控訴人（原告）が名古屋高等裁判所に控訴状を提出 平成27年4月15日 名古屋高等裁判所において第1回口頭弁論（結審） [平成27年6月29日 名古屋高等裁判所において判決（予定）]

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ジェットINTLスリーLTD SR. 633	300,000,000	310,368,000	10,368,000
第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	200,000,000	202,588,000	2,588,000
ソシエテジェネラルアクセプタンス	500,000,000	515,350,000	15,350,000
第327回利付国債	1,010,562	1,042,820	32,258
三菱UFJ証券ホールディングスステップアップ債	500,000,000	488,550,000	△ 11,450,000
第223回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	525,200,000	25,200,000
大阪市平成24年度第2回みおつくし債	7,003,010	6,988,380	△ 14,630
合 計	2,008,013,572	2,050,087,200	42,073,628

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりです。

（単位：円）

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費補助金	愛 知 県	0	25,804,174	25,804,174	0	一般正味財産
合 計		0	25,804,174	25,804,174	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	28,585,914
合 計	28,585,914

13. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. その他

該当ありません。